

みやま市障がい者福祉等に関するアンケート調査

【調査ご協力のお願い】

日頃よりみやま市の福祉行政にご理解・ご協力をいただき、ありがとうございます。

みやま市では、このたび、障がい者福祉施策の計画である「第7期みやま市障がい福祉計画」及び「第3期みやま市障がい児福祉計画」の策定を行います。

そこで、障がいのある方が暮らしやすいまちづくりを進めるため、福祉サービス事業所に対してアンケート調査を実施することといたしました。

ご回答いただいた内容は、統計的な処理を行い、計画策定および施策推進のための基礎資料としてのみ使用し、その他の目的で使うことは一切ありません。調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和5年9月

みやま市 福祉事務所長

《ご記入にあたってのお願い》

- 1 調査の基準日は、令和5年6月1日です。
- 2 本調査票は、指定事業所ごとに1シートでご回答ください。
- 3 回答は、あてはまる項目の番号を○で囲んでください。
「その他」に○をつけた場合は（ ）内にご記入ください。
- 4 ご記入いただきました調査票は、9月20日（水）までに、メールで返信くださいますようお願いいたします。
- 5 記入にあたって、ご不明な点があれば、下記までお気軽にお問い合わせください。

《お問い合わせ先》

みやま市役所 福祉課 福祉総務・障がい福祉係 担当 江口・東

電話 0944-64-1530 FAX 0944-64-1519

mail shakaifukushi@city.miyama.lg.jp

問1 貴事業所名及びアンケートご回答者名、提供しているサービスをご記入ください。

法人名			
事業所名		事業所番号	
アンケート回答者名			
法人種別 あてはまる番号に○を付けてください。	1 社会福祉法人 2 医療法人 3 会社法人	4 NPO法人 5 法人格なし 6 その他	()
職員数	常勤 _____人	非常勤	_____人
性別	男性 _____人	女性	_____人
年齢	10代 _____人	50代	_____人
	20代 _____人	60代	_____人
	30代 _____人	70歳以上	_____人
	40代 _____人		

以下の事業に該当する場合は人数等をご記入ください。

相談支援事業者	相談支援専門員数 _____人 (令和5年6月1日現在)
訪問系事業者	ヘルパー数 _____人 (令和5年6月1日現在) ※実際にヘルパーとしてサービス提供を行っている方を、役職、常勤・非常勤に関わらずカウントしてください。

問2 令和5年6月現在の提供状況についてお聞きします。

提供しているサービスごとに、①定員数、②利用者数（1日当たり平均）、③みやま市の利用者数（1日当たり平均）をご記入ください。

障がい福祉サービス等		①定員数	②利用者数 (1日当たり平均)	③みやま市の 利用者数 (1日当たり平均)
訪問系	1	居宅介護		
	2	重度訪問介護		
	3	同行援護		
	4	行動援護		
	5	重度障がい者等包括支援		
日中 活動系 ・ その他	6	生活介護		
	7	自立訓練（機能訓練）		
	8	自立訓練（生活訓練）		
	9	就労移行支援		
	10	就労継続支援（A型）		
	11	就労継続支援（B型）		
	12	就労定着支援		
	13	療養介護		
	14	短期入所		
居住系	15	地域活動支援センター		
	16	自立生活援助		
	17	共同生活援助		
相談支援	18	施設入所支援		
	19	地域相談支援（地域移行支援）		
	20	地域相談支援（地域定着支援）		
障がい児 通所支援	21	計画相談支援		
	22	障がい児相談支援		
	23	児童発達支援		
	24	放課後等デイサービス		
	25	保育所等訪問支援		
	26	居宅訪問型児童発達支援		
	27	医療型児童発達支援		
障がい児 入所支援	28	福祉型児童入所支援		
	29	医療型児童入所支援		

問3 今後の増員・新規参入予定を、サービスごと、年度別に人数をご記入ください。

障がい福祉サービス等		予定がある 場合は○	予定時期（不明な場合は空欄で結構です）				
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	合計
訪問系	1	居宅介護					
	2	重度訪問介護					
	3	同行援護					
	4	行動援護					
	5	重度障がい者等包括支援					
日中 活動系 ・ その他	6	生活介護					
	7	自立訓練（機能訓練）					
	8	自立訓練（生活訓練）					
	9	就労移行支援					
	10	就労継続支援（A型）					
	11	就労継続支援（B型）					
	12	就労定着支援					
	13	療養介護					
	14	短期入所					
居住系	15	地域活動支援センター					
	16	自立生活援助					
	17	共同生活援助					
相談支援	18	施設入所支援					
	19	地域相談支援（地域移行支援）					
	20	地域相談支援（地域定着支援）					
障がい児 通所支援	21	計画相談支援					
	22	障がい児相談支援					
	23	児童発達支援					
	24	放課後等デイサービス					
	25	保育所等訪問支援					
	26	居宅訪問型児童発達支援					
障がい児 入所支援	27	医療型児童発達支援					
	28	福祉型児童入所支援					
	29	医療型児童入所支援					

問4 貴事業所では、今後サービス利用を希望する方の人数が、どのように変化すると見込んでいますか。(○は1つ)

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 増加すると見込んでいる | 3. 減少すると見込んでいる |
| 2. 横ばいであると見込んでいる | 4. わからない |

問5 貴事業所の運営において、課題となっていることはありますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1. 人材の確保・定着 | 8. 利用希望に対する調整 |
| 2. 人材の育成 | 9. ネットワークづくり |
| 3. 医療的ケアの必要な方の受け入れ | 10. 施設整備費の確保 |
| 4. 利用者との関係づくり | 11. 近隣住民との関係 |
| 5. 報酬体系・報酬額の低さ | 12. 利用者の確保 |
| 6. 障害支援区分による利用制限 | 13. その他 |
| 7. 受け入れの際の利用者情報の不足 | (具体的に：) |

問6 サービスの質の向上のため、現在重点的に取り組まれていることはありますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 相談窓口の設置や職員の配置 | 8. 同事業者との交流機会への参加 |
| 2. 定期的なケアカンファレンスの開催 | 9. 他業種事業者等との交流機会への参加 |
| 3. サービス利用者の満足度調査の実施 | 10. 対応・接遇研修の実施 |
| 4. 自己評価の積極的な開示 | 11. 苦情に対する組織的な対応策 |
| 5. 外部評価の導入・開示 | 12. その他 具体的に |
| 6. サービス提供マニュアルの作成 | } |
| 7. サービス担当者会議への参加 | |

問7 サービスの向上のために今後必要な支援は何ですか。(3つまでに○)

- | |
|----------------------------------|
| 1. 施設整備等のための資金援助 |
| 2. 制度改正に関する行政からの情報提供や相談指導 |
| 3. サービス提供事業者に関する情報について利用者への提供を充実 |
| 4. サービス提供事業者間の交流機会の設定 |
| 5. 福祉サービス従事者・専門的人材の育成・確保 |
| 6. サービス提供事業者に対する研修会の開催 |
| 7. 行政との情報共有の充実 |
| 8. その他 |

(具体的に)

問8 職員（人材）は事業を運営するにあたり必要な人数が確保できていますか。また、職員（人材）の育成や確保において、どのようなことに気を付けていますか。

（自由記述）

問9 障がい者が地域で安心して暮らしていくために、地域に不足している地域資源（サービス）は何だと思いますか。（主なもの3つまでに○）

1. 障がい福祉サービス → 問9-1へ
2. 相談支援事業所
3. 地域生活支援事業 → 問9-2へ
4. 医療機関
5. 成年後見人
6. その他（具体的に _____）

問9-1 障がい福祉サービスの中で不足しているのは何だと思いますか。

（あてはまるものすべてに○）

- | | | |
|----------------|--------------------|-----------------|
| 1. 居宅介護 | 11. 就労継続支援（B型） | 21. 計画相談支援 |
| 2. 重度訪問介護 | 12. 就労定着支援 | 22. 障がい児相談支援 |
| 3. 同行援護 | 13. 療養介護 | 23. 児童発達支援 |
| 4. 行動援護 | 14. 短期入所 | 24. 放課後等デイサービス |
| 5. 重度障がい者等包括支援 | 15. 地域活動支援センター | 25. 保育所等訪問支援 |
| 6. 生活介護 | 16. 自立生活援助 | 26. 居宅訪問型児童発達支援 |
| 7. 自立訓練（機能訓練） | 17. 共同生活援助 | 27. 医療型児童発達支援 |
| 8. 自立訓練（生活訓練） | 18. 施設入所支援 | 28. 福祉型児童入所支援 |
| 9. 就労移行支援 | 19. 地域相談支援（地域移行支援） | 29. 医療型児童入所支援 |
| 10. 就労継続支援（A型） | 20. 地域相談支援（地域定着支援） | |

問9-2 地域生活支援事業で不足しているのは何だと思いますか。

（あてはまるものすべてに○）

- | | |
|-----------------|----------------------|
| 1. 相談支援事業 | 6. 日中一時支援事業 |
| 2. 移動支援事業 | 7. 自動車運転免許取得・改造・助成事業 |
| 3. 意思疎通支援事業 | 8. 訪問入浴サービス事業 |
| 4. 日常生活用具給付等事業 | 9. 成年後見制度利用支援事業 |
| 5. 地域活動支援センター事業 | |

問 10 地域で安心して暮らしていくために、その他に考えられる課題や問題点は何だと思えますか。

(自由記述)

問 11 他の事業所や地域の関係機関等との連携について、現在の状況と今後の方向性についてお聞かせください。

【現在、連携している機関および連携内容】

(自由記述)

【今後、連携したい(すべき)機関および連携内容】

(自由記述)

問 12. 13 は障がい児相談支援事業者・障がい児通所支援事業者の方にお伺いします。

問 12 障がい児が個々の障がいの程度や特性、状態に応じた教育・育成を受けるために、今、特に求められているものは何だと思えますか。(3つまでに○)

1. 障がいの特性に応じた学習内容の充実
 2. 普通学級か、特別支援学級(障がい児学級)か、特別支援学校かの適切な選択
 3. 特別支援学級や特別支援学校に対する保護者の理解
 4. 必要に応じた支援員の配置
 5. 障がいの特性に応じた設備・備品の整備
 6. 障がいの早期発見・早期支援の仕組みづくり
 7. その他 ()

問 13 障がいのある子どもの支援に関して、特にどのような取組が必要だと思いませんか。(もしくは感じていますか) (主なもの4つに○)

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1. 家族の理解促進、能力の向上 | 7. 障害児通所施設の充実 |
| 2. 学校等の知識、技術の向上 | 8. 乳幼児健診の充実 |
| 3. 事業者の知識、技術の向上 | 9. 医療機関の充実 |
| 4. 相談相手や相談機関の充実 | 10. 母子保健・福祉・教育の連携強化 |
| 5. 長期休暇や土日を含めた日中一時受入の充実 | 11. その他 |
| 6. 児童の短期入所施設の充実 | () |

ここからはすべての事業者の方にお伺いします。

問 14 障害者差別解消法では、障がいの「ある人」が「ない人」と同じように生活するために過大な負担とならない範囲で行う配慮や工夫を「合理的配慮」としています。

市役所やお店、病院、学校などで、障がい者に対してどのような配慮や工夫が必要だと思いませんか。

(自由記述)

問 15 今後の事業展開について希望・要望など、ご意見がありましたらご記入ください。

(自由記述)

問 16 障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定へのご意見等ございましたら、ご記入ください。

(自由記述)

① 計画策定に盛り込んで欲しい視点

② 特に推進してほしい取組及び見直すべき取組

③ その他ご意見等

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

アンケートは9月20日(水)までに、メールで返信してくださいますようお願いいたします。